

平成28年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	情勢に対応した訓練環境の充実			担当部局庁	情報通信局			作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	情報技術解析課			情報技術解析課長 河原 淳平		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年相次いで発生しているサイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案に的確に対応するため、全国警察のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策を担当する職員等に対して実践的な訓練を実施することにより、警察における体制の強化を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を疑似的に体験することができる訓練環境を警察庁内に構築し、各都道府県から訓練環境に接続させることにより、サイバー攻撃が実際に行われている現場で迅速かつ的確に対処する能力を強化するための訓練を実施する。また、平成27年度は、25年度から26年度にかけて整備した、当該環境の機能維持に必要な保守管理を実施することでサイバー攻撃・サイバー犯罪対策に従事する職員の技能維持を図り、もって警察のサイバー攻撃等への対応能力の向上を図る。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	269	108	35	47	47			
		補正予算	0	0	0	-	-			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-	-			
		予備費等	0	0	0	-	-			
		計	269	108	35	47	47			
	執行額	166	66	34						
	執行率(%)	62%	61%	97%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定量的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定量的な成果目標と25~27年度の達成状況・実績					
		本事業は、各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を疑似的に体験することができる訓練環境の構築、運用を行うものであり、その性質から直接的に成果実績に結び付けることは困難である。			【サイバー攻撃・サイバー犯罪対策に係る警察における体制の強化】 全国警察のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策を担当する職員等に対して実践的な訓練を実施することにより、警察における体制の強化を図った。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		サイバー犯罪の検挙件数を過去3年間の平均値よりも増加させる。	サイバー犯罪の検挙件数	実績	件	8,113	7,905	8,096	-	-
				目標値	件	6,669	7,063	7,784	-	-
	達成度			%	121.7	111.9	104	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		サイバーテロの発生及び被害の拡大を防止する。	サイバーテロの発生件数	実績	件	0	0	0	-	-
				目標値	件	0	0	0	-	-
	達成度			%	100	100	100	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	訓練環境の整備数	活動実績	式	1	1	-	-	-		
		当初見込み	式	1	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	訓練環境を活用した人数	活動実績	人	-	268	270	-	-		
		当初見込み	人	-	190	301	145	-		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額／整備数	単位当たりコスト	百万円	166	66	-	-
		計算式	百万円/式	166/1	66/1	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	執行額／活用人数	単位当たりコスト	百万円	-	0.2	0.1	-
		計算式	百万円/人	-	66/268	34/270	-

平成28・29年度予算内訳 (単位：百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由			
	警察通信維持費	47	47				
	計	47	47				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	安心できるIT社会の実現							
	施策	サイバーセキュリティの確保とサイバー犯罪・サイバー攻撃の抑止							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		サイバー犯罪(高度情報通信ネットワークを利用した犯罪やコンピュータ又は電磁的記録を対象とした犯罪等の情報技術を利用した犯罪)の検挙件数	実績値	件	8,113	7,905	8,096	-	-
			目標値	件	6,669	7,063	7,784	-	-
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
	サイバーテロ(重要インフラの機関システムに対する電子的攻撃又は重要インフラの基幹システムにおける重大な障害で電子的攻撃による可能性が高いもの)の発生件数	実績値	件	0	0	0	-	-	
		目標値	件	0	0	0	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	各種サイバー攻撃事案やサイバー犯罪事案を擬似的に体験できる訓練環境を充実させるとともに、全国警察のサイバー攻撃対策やサイバー犯罪対策を担当する職員に対して実践的な訓練を実施するなどし、サイバー犯罪の検挙件数の増加並びにサイバーテロの発生及び被害の防止を図る。								

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、サイバー攻撃等への対処能力向上に資する事業であり、サイバー攻撃等への対策は政府として緊急に取り組むべき重要な課題である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	サイバー攻撃等への対処能力向上には民間等の知見を活用する必要があり、訓練環境は適切かつ重要度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札により支出先が決定されている。本事業の仕様や入札手続については、特定の事業者のみ対応することができるような要件を必要以上に求めるものではなく、また、保守の対象となる装置を仕様書で明示しており、競争性が確保された手続を行っている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	適切に見積りを行っており、コストに過不足はない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の目的に必要な事項のみを仕様化している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	保守対象となる構成品の一覧を明示し、過去に受託経験のない業者の応札を可能とする配慮がなされている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	一部の訓練において、より難度の高い訓練内容に変更したことにより受講人数が目標より減少したが、概ね成果目標に近い成果実績となる訓練を実施している。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業は、各都道府県からネットワークを介して訓練環境に接続して訓練を実施するものであり、出張等に係る経費の削減が図られている。また、本事業そのものも一般競争入札により調達されており、コスト削減を図っている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	一部の訓練において、より難度の高い訓練内容に変更したことにより受講人数が目標より減少したが、概ね成果目標に近い成果実績となる訓練を実施している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本施策は、全国のサイバー攻撃やサイバー犯罪対策に従事する職員に対して実践的な訓練環境を提供しており、警察のサイバー攻撃等への対処能力向上に寄与している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本事業については、その実施に当たり一般競争入札を実施しており、保守の対象となる構成品を明示するなど、過去に受託経験のない業者の応札を可能とするよう配慮している。				
	改善の方向性	サイバー攻撃等の対処能力の向上のためには、本事業によって提供されるサイバー攻撃、サイバー犯罪を擬似的に再現できる訓練環境を活用した訓練は非常に有用であり、本事業を継続する必要性は高い。今後も、一層の応札業者の拡大を図っていくこととする。				
外部有識者の所見						
外部有識者点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業の実施に当たっては、執行における競争性・透明性を確保するほか、効率的かつ効果的な事業の実施に努めること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	事業の実施に当たっては、効率的かつ効果的な活用に努める。また、執行に当たっては、一般競争入札を実施して競争性を確保する予定である。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新25-8	
平成25年度	新25-3	平成26年度	70	平成27年度	62	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



